

えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト 令和4年度開始分

愛媛県概要

- (1)人口：約133万人（R2、生産年齢人口55.2%（H27比△2.0%）、高齢者人口33.2%（H27比+2.7%））
- (2)主要産業構成：製造業（就業者数15.2%）、卸売業・小売業（就業者数15.1%）、医療・福祉（就業者数14.6%）
- (3)経済状況：県内総生産 5兆円（H30、前年度比△2.1%）、開業率3.6%（R元、前年度比△0.1%）
- (4)雇用情勢：有効求人倍率 1.26倍（R2年度、前年度比△0.34%）、
正社員有効求人倍率1.14倍（R3.11、前年同月比+0.15 p、一昨年同月比△0.14 p）
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
人口減少と少子高齢化を見据え、今後5年間に本県が重点的に取り組む施策として「第6次愛媛県長期計画」（第3期アクションプログラム）を策定。令和3年には「愛媛県デジタル総合戦略」を策定し、令和3年11月から「えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト」〈コロナに打ち勝つ！DX推進・雇用再生戦略〉をスタートさせたところ。

地域における課題と現状

課題

- ① 産業人材不足の解消（喫緊の課題）
- ② 雇用のミスマッチ解消（喫緊の課題）
- ③ 基幹産業の維持・成長（喫緊の課題）
- ④ 障がい者の法定雇用率の達成、就職促進（喫緊の課題）
- ⑤ コロナの影響を受けた女性・障がい者など就職弱者の雇用対策（喫緊の課題）
- ⑥ デジタル人材の不足解消（喫緊の課題）
- ⑦ 県民所得の向上（長期的な課題）

<企業・事業主>

- ① 円滑な労働移動
- ② 産業人材の確保・育成
製造業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、運輸業、サービス業
医療・福祉、情報通信業

<求職者・労働者>

- ① 女性
- ② 障がい者

必要な支援策

- 多様な人材を戦力化するための企業の受入態勢の構築（A）
- 企業ニーズに応じた求職者のスキルアップ（B）
- きめ細かな就職支援等（BC）

ポストコロナ時代の 多様な人材の活躍による 産業人材確保事業 (案)

事業テーマ

ポストコロナ時代の多様な人材の活躍による産業人材の確保

戦略的雇用創造分野

製造業、観光・食品関連産業（宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、運輸業）、福祉・介護・医療、情報通信業、その他サービス業

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・ 少子高齢化と人口減少により、社会基盤の維持すら危ぶまれる（労働局）
- ・ 県内中小零細企業は慢性的に人材不足で、経営にも支障をきたすようになっている。（経営者団体）
- ・ コロナ禍の雇用情勢として、女性や非正規労働者にしわ寄せが広がっている。（県議会議員）
- ・ 障がい者雇用にどのように取り組めばよいか悩む経営者の声が多くあり、行政の支援が必要。（県議会議員）

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：3.5億円（① 1億円、② 1.25億円、③ 1.25億円）

【事業効果】

雇用創出：350人（① 47人、② 118人、③ 185人）

A：企業・事業主向け

- 求人企業開拓員による女性及び障がい者の就労先企業の掘り起こし、女性「産業人材確保プラン」の提案と求職者ニーズに合致した求人要件の設定支援
- ダイバーシティ活用セミナーの開催と個別相談の実施（女性対象）
- テレワークの活用等、障がい者の特性に応じた受入環境整備のためのセミナー開催、障がい者を正しく理解し定着につなげるためのユニバーサル検定の取得促進等
- 女性の就労環境整備や障がい者雇用に係る各種助成制度の活用について助言等を行う社会保険労務士等の派遣

C：就職促進

- 企業ニーズに応じた職場見学や職場体験、インターシップ等（女性対象）
- 障がい者目線による求人情報の発信力強化、関係支援機関への求人情報提供システムの構築等

B：求職者・労働者向け

- ジョブカードの活用等による自己分析・キャリアコンサルティング等（女性対象）
- 良質な雇用につながるスキルや資格等を身に付け企業の求人ニーズと求職者の特性を合致させるためのオーダーメイド型「産業人材育成プログラム」（女性対象）
- 県内企業（人手不足の業種・職種）魅力発見セミナー・キャリアブランク者 職場復帰支援セミナー等（女性対象）
- デジタルスキル習得のためのeラーニングリスキーププログラムの提供と受講生サポート等（女性対象）
- テレワーク就労を目指したIT研修や就労支援研修の実施（障がい者対象）
- 紹介予定派遣制度を活用した人材育成・実践的OJT研修・きめ細かな職場定着支援等（女性対象）

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>

- ・ 職業相談、職業紹介
- ・ 職業訓練
- ・ 雇用・労働関係助成金等

経済産業局

<連携できる主な支援>

- ・ 地域中小企業人材確保支援等事業等

障害者就業・生活支援センター

<連携できる主な支援>

- ・ 障がい者の受入企業の支援、マッチング、実習中及び雇用後のフォローアップ等

県・市町・経済団体等

<連携できる主な支援>

- ・ ジョブカフェ愛work（就職支援拠点）
- ・ チームえびす（経営支援拠点）等